第68期 決 算 公 告

越智産業株式会社

■貸借対照表 （2026年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債の部 科目	金額
流動資産	16,653,281	**流動負債**	22,403,653
現金及び預金	2,860,194	支払手形	22,019
受取手形	670,756	電子記録債務	13,428,543
電子記録債権	3,227,565	買掛金	6,247,595
売掛金	6,925,479	短期借入金	1,800,000
商品	1,387,862	一年内返済予定長期借入金	315,000
未成工事支出金	93,505	未払金	191,433
前払費用	58,701	未払費用	24,561
短期貸付金	1,200,000	未払法人税等	57,560
未収入金	178,220	未払消費税等	23,107
未収消費税等	101,144	前受金	97,022
その他	2,796	預り金	29,977
貸倒引当金	△ 52,945	賞与引当金	156,926
固定資産	11,691,110	その他	9,906
有形固定資産	8,097,361	**固定負債**	1,158,817
建物	1,907,096	長期借入金	297,500
構築物	204,097	退職給付引当金	3,547
機械装置	9,579	役員退職慰労引当金	74,547
車両運搬具	0	繰延税金負債	528,044
器具及び備品	27,331	その他	255,178
賃貸不動産	2,185,140		
建設仮勘定	207	**負債合計**	23,562,471
土地	3,763,909	**純資産の部**	
無形固定資産	111,650	**株主資本**	4,197,771
ソフトウエア	98,144	資本金	100,000
電話加入権	13,506	資本剰余金	1,327,938
投資その他の資産	3,482,098	資本準備金	722,840
投資有価証券	1,551,023	その他資本剰余金	605,098
関係会社株式	1,236,198	利益剰余金	2,769,833
出資金	12,534	利益準備金	117,750
破産更生債権等	122	その他利益剰余金	2,652,083
長期前払費用	12,748	土地圧縮記帳積立金	638,603
前払年金費用	161,540	固定資産圧縮記帳積立金	84,622
差入保証金	482,042	別途積立金	1,532,519
投資不動産	20,109	繰越利益剰余金	396,337
その他	5,900	**評価・換算差額等**	584,149
貸倒引当金	△ 122	その他有価証券評価差額金	584,149
		純資産合計	4,781,920
資産合計	28,344,391	**負債及び純資産合計**	28,344,391

（注）記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

■損益計算書 （2025年4月 1日から2026年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		
商品売上高	53,299,886	
完成工事高	2,902,557	
賃貸事業収入	142,111	56,344,555
売上原価		
商品売上原価	48,662,990	
完成工事原価	2,610,383	
賃貸事業原価	45,657	51,319,031
売上総利益		5,025,523
販売費及び一般管理費		5,164,462
営業損失		138,939
営業外収益		
受取利息及び配当金	259,120	
仕入割引	114,442	
貸倒引当金戻入額	9,229	
償却債権取立益	2,590	
雑収入	70,887	456,270
営業外費用		
支払利息	22,243	
雑損失	11,013	33,256
経常利益		284,074
特別利益		
固定資産売却益	255,526	255,526
特別損失		
固定資産除却損	1,248	1,248
税引前当期純利益		538,352
法人税、住民税及び事業税	93,283	
法人税等調整額	41,788	135,072
当期純利益		403,279

（注）記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(1) 商品 …… 移動平均法による原価法

(2) 未成工事支出金 …… 個別法による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 主として定率法
主な耐用年数

建物・構築物	３～50年
車両運搬具・器具および備品	２～20年
賃貸不動産	３～41年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
なお、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資不動産 …… 定率法
主な耐用年数　17年

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

② 貸倒懸念債権および破産更生債権等 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

５．収益および費用の計上基準

(1) 商品販売に係る収益 …… 商品販売による収益には、主に建築資材や住設機器等の卸売が含まれております。当社はこれらの収益を、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人と判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2) 工事に係る収益 …… 工事契約に係る収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行なっております。なお、重要性の乏しい工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 不動産賃貸に係る収益 …… 不動産賃貸契約に係る収益については、貸付期間の経過に応じて収益を認識しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産および投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	2,411,795千円
投資不動産	85,573千円

２．関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	2,523,962千円
短期金銭債務	423,061千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引

営業取引による取引高	
売上高	7,174,548千円
仕入高	1,379,603千円
営業取引以外の取引高	211,863千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当事業年度末日の発行済株式の種類および総数

普通株式	5,041,100株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年６月10日 定時株主総会	普通株式	322,630千円	64円00銭	2025年３月31日	2025年６月10日
2025年11月12日 定時取締役会	普通株式	322,630千円	64円00銭	2025年９月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議（予 定）	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年６月11日 定時株主総会	普通株式	277,260千円	利益剰余金	55円00銭	2026年３月31日	2026年６月11日

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	55,081千円
有形固定資産等	114,135千円
退職給付引当金	1,245千円
役員退職慰労引当金	26,165千円
有価証券評価損	85,064千円
減損損失	202,041千円
その他	32,903千円
繰延税金資産小計	516,637千円
評価性引当額	△313,271千円
繰延税金資産合計	203,365千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△56,700千円
固定資産圧縮記帳積立金	△358,725千円
その他有価証券評価差額金	△315,926千円
その他	△56千円
繰延税金負債合計	△731,409千円
繰延税金負債純額	△528,044千円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)、設備投資資金(主として長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては金利の固定(主として５年)を実施することにより管理しております。なお、為替変動リスク等に伴うデリバティブは行なわない方針であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2026年３月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。((注２)を参照ください。)。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,523,938千円	1,523,938千円	－千円
資産計	1,523,938千円	1,523,938千円	－千円
(1) 一年内返済予定長期借入金	315,000千円	313,060千円	△1,939千円
(2) 長期借入金	297,500千円	292,012千円	△5,487千円
負債計	612,500千円	605,073千円	△7,426千円

(注) １．「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「短期貸付金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

２．市場価格のない株式

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	27,085千円

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観測可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表に計上する金融資産および金融負債

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 その他の有価証券	1,523,938千円	－	－	1,523,938千円

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
一年以内返済予定 長期借入金	－	313,060千円	－	313,060千円
長期借入金	－	292,012千円	－	292,012千円

(注)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

一年以内返済予定長期借入金および長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（賃貸等不動産に関する注記）

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は福岡県その他の地域において、賃貸用倉庫、賃貸住宅等(土地を含む。)を所有しております。

２．賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
2,771,735千円	3,544,326千円

(注) １．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

（収益認識に関する注記）

１．収益の分解情報

財又はサービスの種類に分解した金額は、以下のとおりであります。

	計算書類計上額
売上高	
商品販売に係る収益	53,274,393千円
工事に係る収益	2,902,557千円
賃貸事業収入	142,111千円
その他の収益	25,492千円

２．収益を理解するための基礎情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）５．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	11,746,173千円	10,780,529千円
契約資産	6,938千円	43,272千円
契約負債	97,954千円	106,928千円

契約資産は、主に顧客との工事契約について期末日時点で完了しているが未請求の工事対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた権利に振り替えられます。工事に関する対価は、契約条件に基づき引渡しまたは検収後に請求し、概ね２ヶ月以内に受領しております。

契約負債は、主に工事契約に基づいて顧客から受け取った手付金、および、賃貸不動産に係る家賃の前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の金額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、97,954千円であります。また、当事業年度において、契約資産および契約負債の残高に重要な変動が発生していないため、記載を省略しております。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含まれておりません。当事業年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

１．親会社

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注）	科　目	期末残高
親会社	ＯＣＨＩホールディングス㈱	被所有 直接100%	経営指導 業務の委託 資金の貸付 事務所の貸付 役員の兼任	利息の受取	4,538千円	短期貸付金	1,200,000千円

（注）　市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

２．子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注）	科　目	期末残高
子会社	㈱ホームコア	所有 直接100%	事務所の賃貸 役員の兼任	建築資材の販売 不動産の賃貸収入	3,106,605千円	売掛金	302,065千円
子会社	㈱トーソー	所有 直接100%	役員の兼任	建築資材の販売	1,661,381千円	売掛金	141,810千円
						電子記録債権	317,990千円
子会社	㈱ウエストハウザー	所有 直接50%	役員の兼任	建築資材の仕入	977,010千円	買掛金	93,261千円
						電子記録債務	248,437千円

（注）　市場価格等を勘案して、価格交渉のうえ決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　948円59銭

２．１株当たり当期純利益金額　80円00銭